

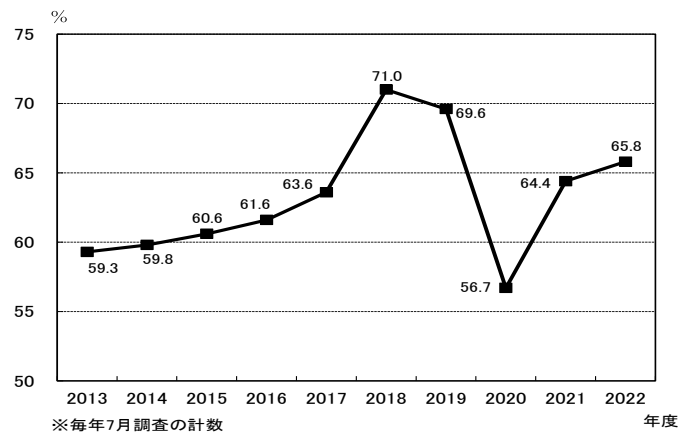
設備投資は「計画有り」が2年連続で増加、 投資額は前年比ほぼ横這い

—— 第75回埼玉県内設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に7月に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数：307社、回答率30.3%）結果の概要は以下の通りである。

●2022年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業307社のうち202社、65.8%となり、前年より1.4ポイント増加した。新型コロナウイルス感染症の影響から2020年の調査で「計画有り」は前年比▲12.9ポイントと大幅な減少となったが、2021年調査で7.7ポイントの増加となり、今回の調査でも小幅ながら増え、2年連続で増加した。県内企業の設備投資は持ち直しが続いている。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



●2022年度の設備投資計画額は、当該企業の2021年度実績に対して▲1.9%と、前年からほぼ横ばいの結果となった。なお、前年度において大型投資を行ったため、今年度の投資額が大幅にマイナスとなった企業が数社ある。それを除くと、設備投資額の前年比はプラスとなっている。

業種別にみると、製造業は前年比▲29.8%、非製造業は同+13.1%と、製造業で減少となり、非製造業は増加した。

企業規模別にみると、大企業は前年比+58.6%と増加し、中小企業は同▲20.5%と減少した。

(照会先:辻・吉嶺)

設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

	回答企業数	2021年度実績	2022年度計画	前年度比
全産業	242	49,096	48,167	▲ 1.9
大企業	17	11,554	18,320	58.6
中小企業	225	37,542	29,847	▲ 20.5
製造業	93	17,133	12,019	▲ 29.8
非製造業	149	31,963	36,148	13.1

1. 設備投資計画の有無

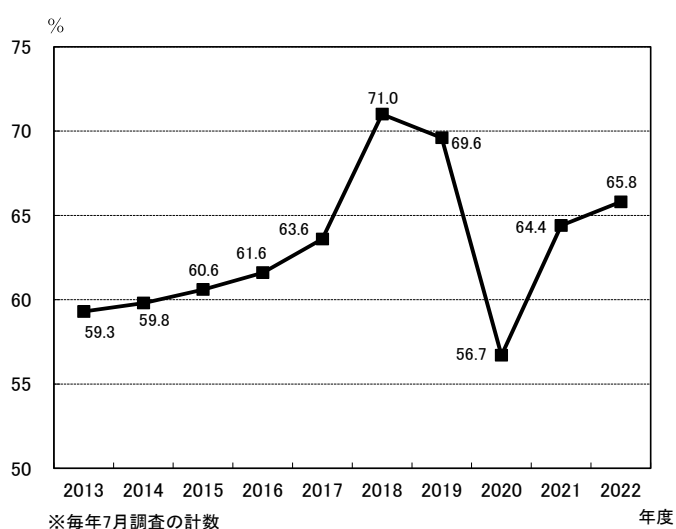
2022年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業307社のうち202社、65.8%となり、前年より1.4ポイント増加した。新型コロナウイルス感染症の影響から2020年の調査で「計画有り」は前年比▲12.9ポイントと大幅な減少となったが、2021年調査で7.7ポイント増加し、今回の調査でも小幅ながら増え、2年連続で増加した。県内企業の設備投資は持ち直しが続いている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が72.2%（前年比▲2.4ポイント）、非製造業は62.0%（同+4.0ポイント）となった。製造業は「計画有り」とする企業が前年より減少したものの7割超が「計画有り」としており、設備投資意欲は引き続き強い。非製造業は製造業に比べ「計画有り」の企業割合は低いものの、前年に比べ増加しており、持ち直しの動きが続いている。

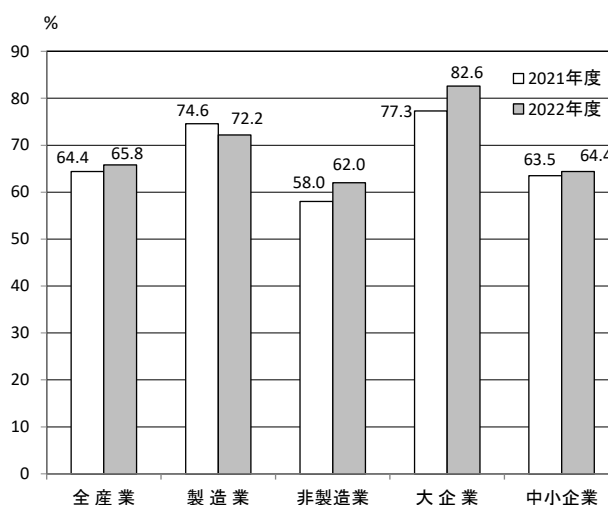
個別業種についてみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「鉄鋼・非鉄金属」、「金属製品」（いずれも100%）、「輸送機械」（90.9%）、「繊維」（85.7%）で、非製造業では「電気・ガス」（100%）、「運輸・倉庫」（83.3%）であった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は大企業が82.6%（前年比+5.3ポイント）、中小企業は64.4%（同+0.9ポイント）となった。大企業は8割を超える企業が「計画有り」としており、設備投資意欲は強いものとなっている。中小企業は大企業に比べ「計画有り」とする企業割合は低いものの、前年比で増加しており、持ち直しの動きが続いている。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資「計画有り」の業種別・規模別企業割合



2. 設備投資計画額

2022年度の設備投資計画額は、当該企業の2021年度実績に対して▲1.9%と、前年からほぼ横ばいの結果となった。なお、前年度において大型投資を行ったため、今年度の投資額が大幅にマイナスとなった企業が数社ある。それを除くと、設備投資額の前年比はプラスとなる。

業種別にみると、製造業は前年比▲29.8%、非製造業は同+13.1%と、製造業で減少となり、非製造業は増加した。

個別業種別でみると、前年比で大幅に増加したのは「情報・通信」、「飲食店・宿泊」などで、減少したのは「繊維」、「食料品」などであった。

企業規模別にみると、大企業は前年比+58.6%と増加し、中小企業は同▲20.5%と減少した。

設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

	回答企業数	2021年度実績	2022年度計画	前年度比
全産業	242	49,096	48,167	▲ 1.9
大企業	17	11,554	18,320	58.6
中小企業	225	37,542	29,847	▲ 20.5
製造業	93	17,133	12,019	▲ 29.8
大企業	2	2,287	3,800	66.2
中小企業	91	14,846	8,219	▲ 44.6
非製造業	149	31,963	36,148	13.1
大企業	15	9,267	14,520	56.7
中小企業	134	22,696	21,628	▲ 4.7

3. 設備投資理由

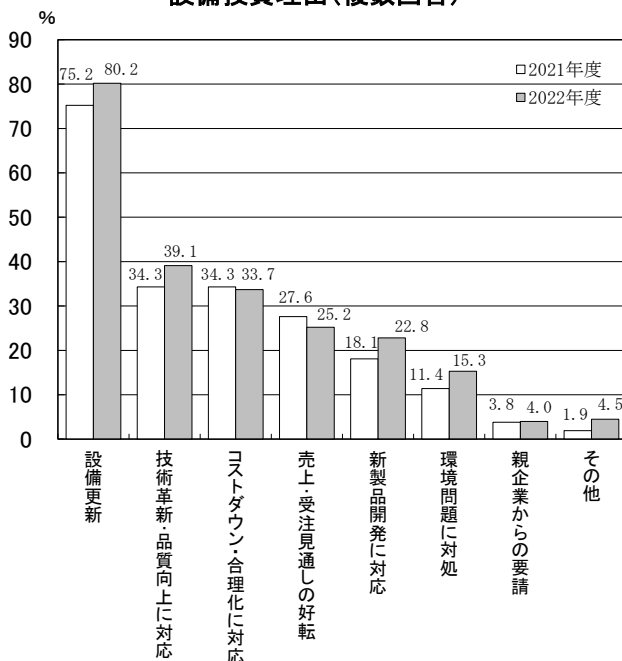
2022年度に設備投資計画が「有る」とした企業のうち、その理由（複数回答）は最も多かったのが「設備更新」で80.2%（前年比+5.0ポイント）、以下「技術革新・品質向上に対応」39.1%（同+4.8ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」33.7%（同▲0.6ポイント）、「売上・受注見通しの好転」25.2%（同▲2.4ポイント）、「新製品開発に対応」22.8%（同+4.7ポイント）、「環境問題に対処」15.3%（同+3.9ポイント）と続いた。

前年との比較では「設備更新」が増加した。景気の持ち直しの動きを受け、老朽化した設備や既存システムの代替、維持・補修など更新投資をおこなう企業が増えた。また、「技術革新・品質向上に対応」、「新製品開発に対応」、「環境問題に対処」も増加した。新しい取り組みのための投資を行うところも増えている。

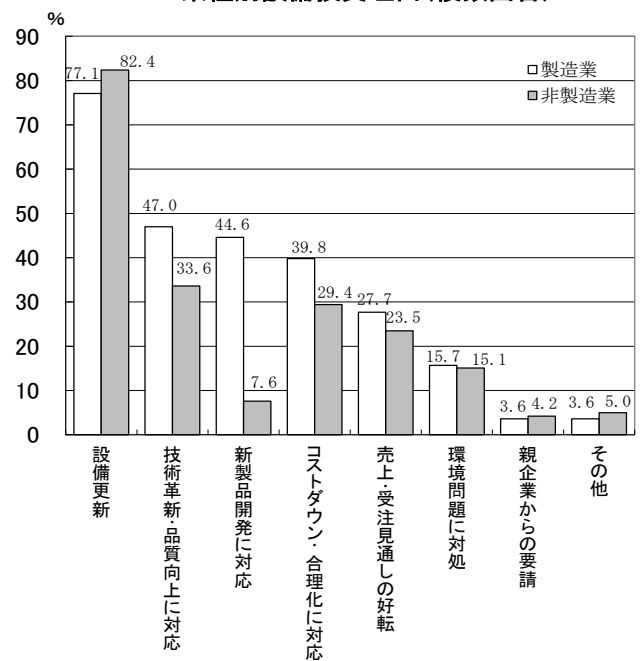
業種別にみると製造業は「設備更新」が77.1%（前年比+5.8ポイント）で最も多く、次いで「技術革新・品質向上に対応」47.0%（同▲1.9ポイント）、「新製品開発に対応」44.6%（同+10.6ポイント）と続く。非製造業も「設備更新」が82.4%（同+4.0ポイント）と最も多く、次いで「技術革新・品質向上に対応」33.6%（同+11.2ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」29.4%（同+4.4ポイント）と続いた。

規模別にみると、大企業は「設備更新」が84.2%で最も多く、次いで「技術革新・品質向上に対応」36.8%、「売上受注見通しの好転」「コストダウン・合理化に対応」がともに31.6%となり、中小企業では「設備更新」が79.8%で最も多く、次いで「技術革新・品質向上に対応」39.3%、「コストダウン・合理化に対応」33.9%と続いた。

設備投資理由(複数回答)



業種別設備投資理由(複数回答)



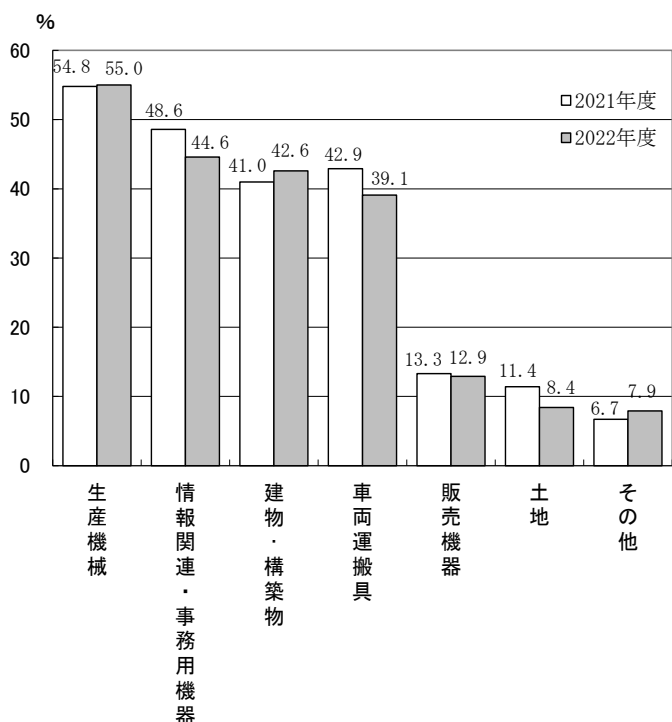
4. 設備投資の対象物件

設備投資の対象物件（複数回答）は「生産機械」が55.0%（前年比+0.2ポイント）で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」44.6%（同▲4.0ポイント）、「建物・構築物」42.6%（同+1.6ポイント）、「車両運搬具」39.1%（同▲3.8ポイント）、「販売機器」12.9%（同▲0.4ポイント）、「土地」8.4%（同▲3.0ポイント）と続いた。

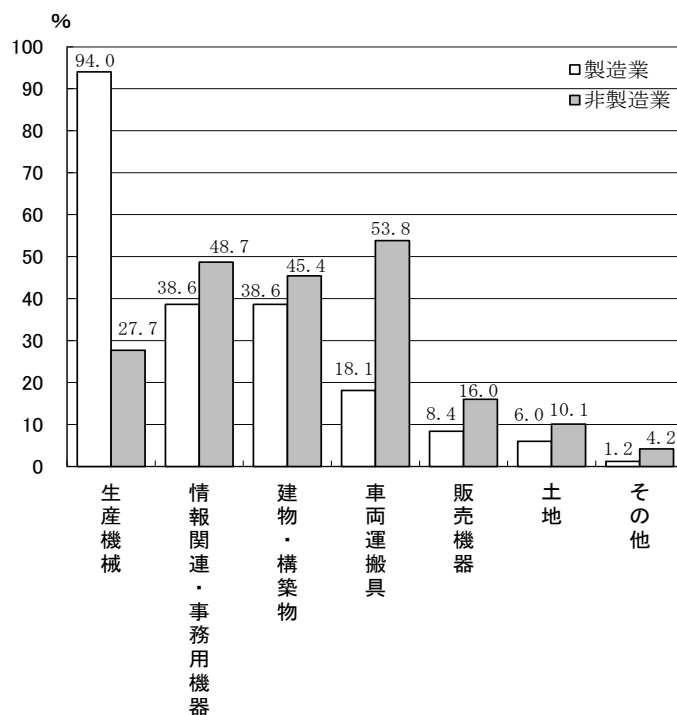
業種別にみると、製造業は「生産機械」が94.0%（前年比+2.5ポイント）で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」、「建物・構築物」がともに38.6%（それぞれ同▲4.0ポイント、同+2.4ポイント）となった。非製造業は「車両運搬具」が53.8%（同▲1.4ポイント）で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」48.7%（同▲4.7ポイント）、「建物・構築物」45.4%（同+0.6ポイント）と続いた。製造業では例年同様「生産機械」が最も多く、非製造業では「車両運搬具」が前年に引き続き最も多くなっている。また両業種ともに2番目に多いのは「情報関連・事務用機器」で、省力化・効率化に向けたものとみられる。

規模別にみると、大企業では「建物・構築物」が68.4%で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」63.2%となり、中小企業では「生産機械」が55.7%で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」42.6%となった。

設備投資対象物件(複数回答)



業種別設備投資対象物件(複数回答)



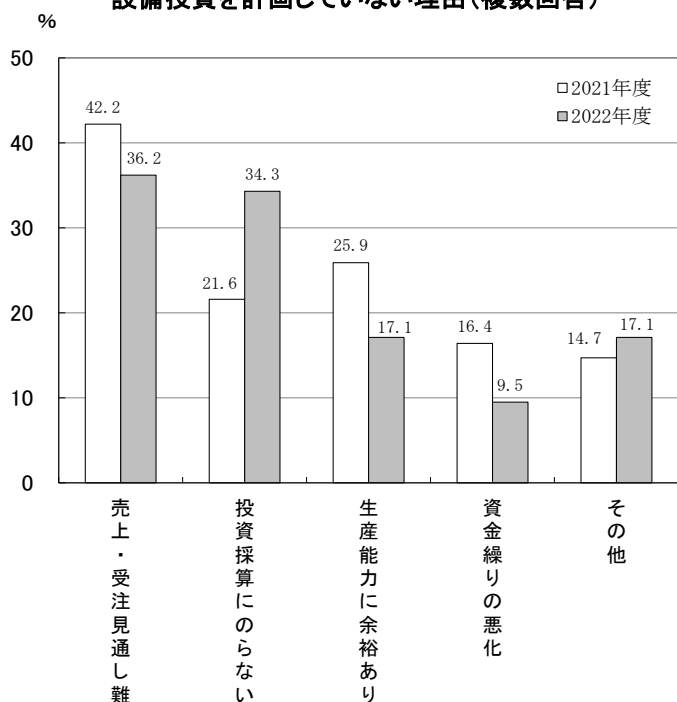
5. 設備投資を計画していない理由

設備投資を「計画していない」企業において、その理由（複数回答）として最も多かったのは例年同様「売上・受注見通し難」で36.2%（前年比▲6.0ポイント）となり、以下「投資採算にのらない」34.3%（同+12.7ポイント）、「生産能力に余裕あり」17.1%（同▲8.8ポイント）、「資金繰りの悪化」9.5%（同▲6.9ポイント）と続いた。

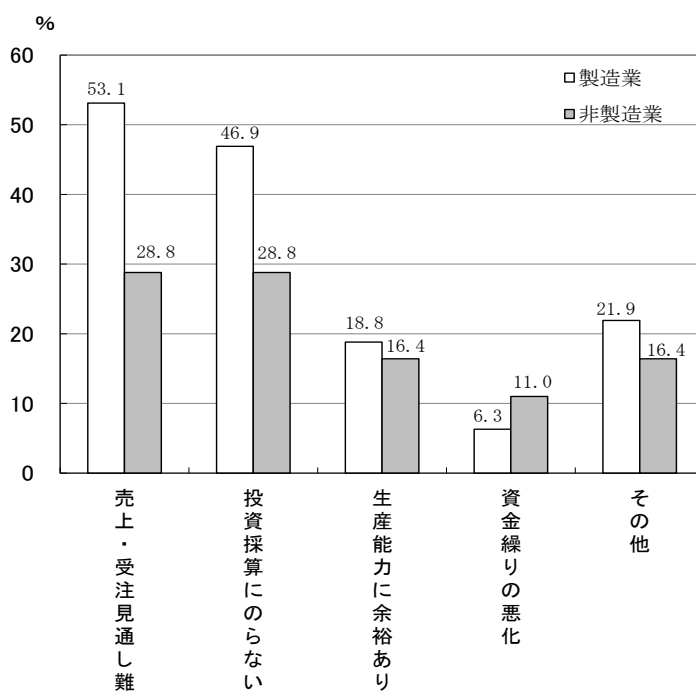
前年と比べ増加したのは「投資採算にのらない」で、エネルギー価格、原材料価格の上昇、人手不足による人件費の上昇などコスト高による利益の圧迫が懸念されており、投資に見合う利益が確保できるか見極めている企業が多いとみられる。一方、減少したのは「生産能力に余裕あり」や「資金繰りの悪化」、「売上・受注見通し難」で、設備の余剰感や資金難による設備投資の手控えは前年より減っている。

業種別にみると、製造業は「売上・受注見通し難」が53.1%（前年比▲3.2ポイント）で最も多く、次いで「投資採算に乗らない」46.9%（同+21.9ポイント）、「生産能力に余裕あり」が18.8%（同▲9.3ポイント）と続いた。非製造業も「売上・受注見通し難」、「投資採算にのらない」がともに28.8%（それぞれ同▲8.1ポイント、同+8.6ポイント）で最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」16.4%（同▲8.6ポイント）となった。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



6. 資金調達方法

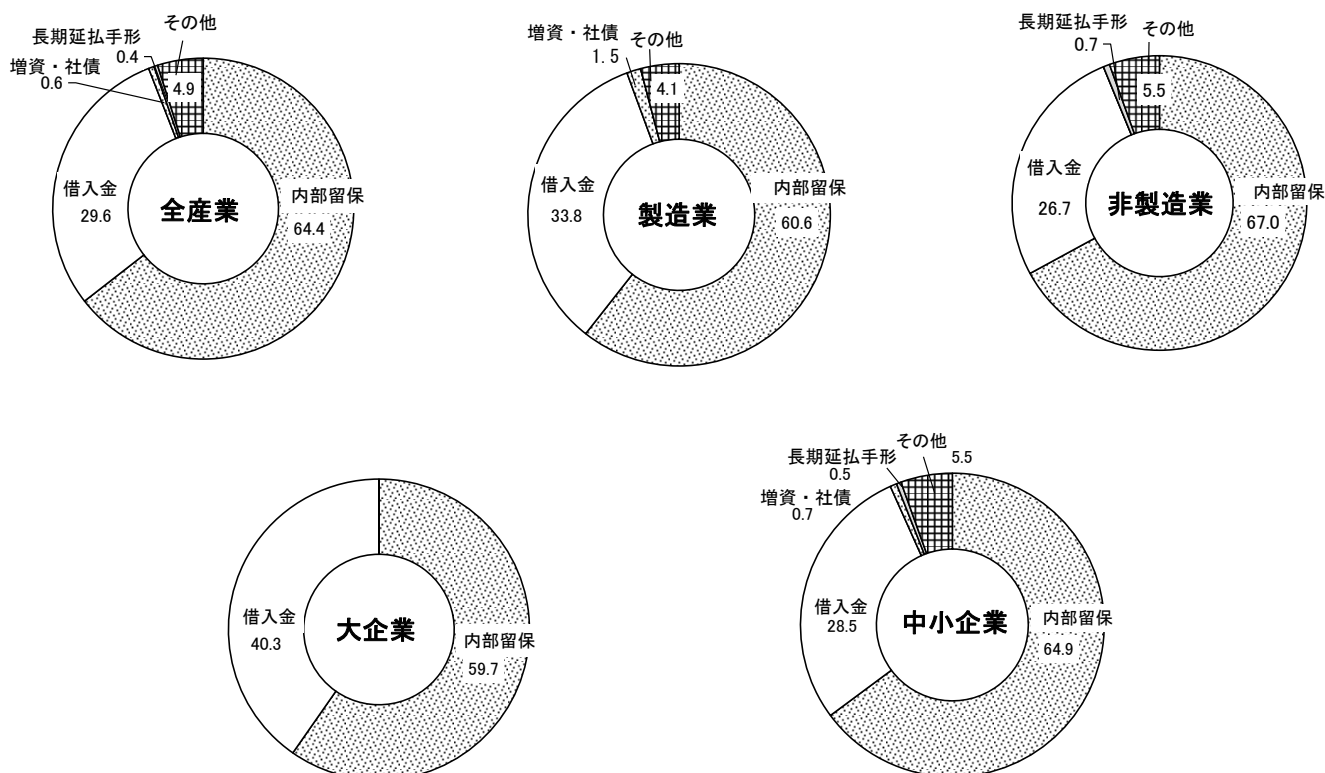
設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」64.4%（前年比▲0.2ポイント）、「借入金」29.6%（同▲0.8ポイント）、「増資・社債」0.6%（同+0.4ポイント）、「長期延払手形」0.4%（同+0.3ポイント）、「その他」4.9%（同+0.2ポイント）となった。前年とほぼ同様の結果となり、「内部留保」の比率が最も高く、設備資金は手元資金で賅っている企業が多い。

業種別にみると、製造業では「内部留保」60.6%（前年比+0.2ポイント）、「借入金」33.8%（同+0.7ポイント）、非製造業は「内部留保」67.0%（同▲0.9ポイント）、「借入金」26.7%（同▲1.6ポイント）となった。製造業、非製造業ともに「内部留保」の比率が高いが、製造業に比べ非製造業でより高いものとなっている。

規模別にみると、大企業は「内部留保」59.7%（前年比▲7.2ポイント）、「借入金」40.3%（同+7.8ポイント）、中小企業は「内部留保」64.9%（同+0.5ポイント）、「借入金」28.5%（同▲1.7ポイント）となった。大企業では「内部留保」の比率が前年より低下し、「借入金」の比率が上がったが、中小企業では前年とほぼ変わらない結果となった。

資金調達方法

（単位：％）



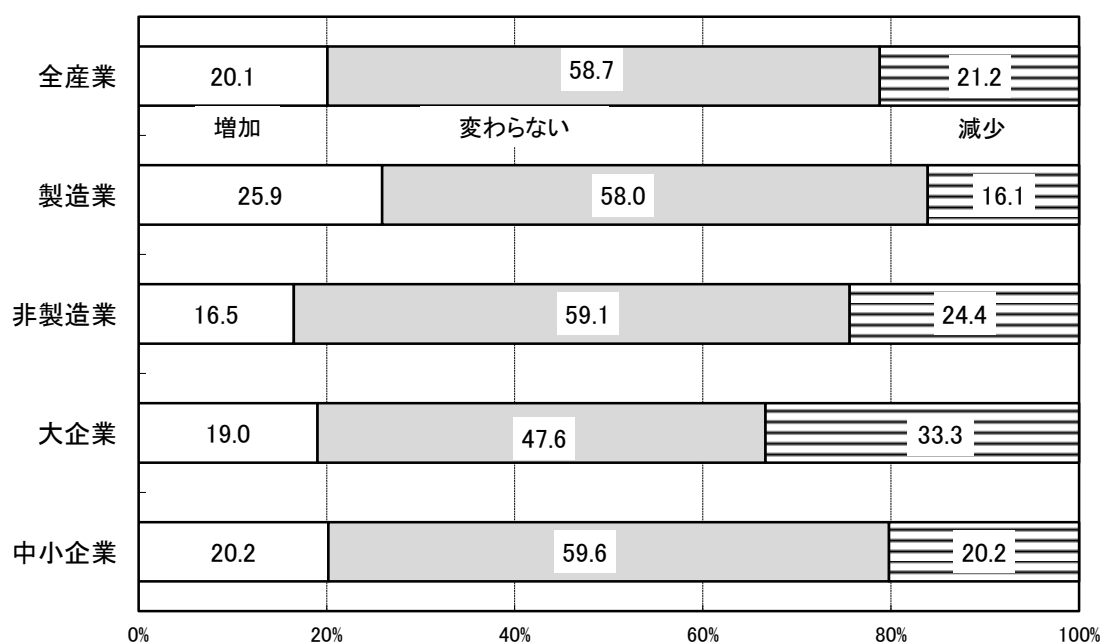
7. 来年度の設備投資計画

来年度（2023年度）の設備投資計画は「増加」20.1%、「変わらない」58.7%、「減少」21.2%となった。「減少」が「増加」を僅かながら上回り、来年度の設備投資計画は慎重な姿勢がうかがえる。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加え、エネルギー価格、原材料価格の上昇、急速な円安、物価の上昇など景気の先行きに懸念材料が多いことが影響しているとみられる。

業種別にみると、製造業は「増加」25.9%、「減少」16.1%と、「増加」が「減少」を9.8ポイント上回り、非製造業は「増加」16.5%、「減少」24.4%と、「減少」が「増加」を7.9ポイント上回った。来年度の設備投資は製造業に比べ、非製造業で弱いものとなっている。製造業に比べ非製造業で業況の改善が遅れていることも一要因となっているとみられる。

規模別にみると、大企業は「増加」19.0%、「減少」33.3%と、「減少」が「増加」を14.3ポイント上回り、中小企業は「増加」20.2%、「減少」20.2%と、「増加」と「減少」が同率であった。大企業の来年度の設備投資は今年度より減少が見込まれ、中小企業は今年度並みになると見込まれる。

来年度の設備投資計画



付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。

対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

2022年7月

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,014社のうち、307社（回答率30.3%）。回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別 構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	1,014	307	100.0	92.5
製 造 業	386	115	37.5	96.5
食 料 品	49	22	7.2	100.0
織 維	20	7	2.3	100.0
紙・紙加工品	19	6	2.0	100.0
化 学	50	10	3.3	100.0
窯 業・土 石	20	3	1.0	100.0
鉄鋼・非鉄製品	20	7	2.3	100.0
金 属 製 品	20	6	2.0	100.0
一 般 機 械	48	5	1.6	100.0
電 気 機 械	38	16	5.2	93.8
輸 送 機 械	48	11	3.6	81.8
印 刷	21	4	1.3	100.0
そ の 他 製 造	33	18	5.9	94.4
非 製 造 業	628	192	62.5	90.1
卸 売	79	30	9.8	93.3
小 売	87	20	6.5	50.0
建 設	88	30	9.8	100.0
不 動 産	51	17	5.5	100.0
運 輸・倉 庫	70	24	7.8	95.8
電 気・ガ ス	17	6	2.0	83.3
情 報 通 信	40	8	2.6	100.0
飲 食 店・宿 泊	39	8	2.6	100.0
サ ー ビ ス	157	49	16.0	89.8